

被災三県との意見交換結果

平成30年12月12日

平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの
避難に関するワーキンググループ（第3回）

調査目的

ワーキンググループの議論の参考とするために、取りまとめ案に対する意見交換を実施。

被災三県との意見交換

【日程】平成30年11月27日（水）・30日（金）

【体制】内閣府（防災担当）

【調査対象】岡山県 危機管理監

広島県 危機管理監

愛媛県 防災安全統括部長

【調査方法】テレビ会議

【調査内容】・第2回ワーキンググループ資料

「資料3-2 避難に対する基本姿勢及び今後実施すべき代表的な取組例」
に関する意見交換

・各県における検討状況

避難に対する基本姿勢

- 災害対応について、地域のことに一番詳しいのは市町村なので、市町村が中心となり、専門的な知見で国や県がフォローすることが必要。

災害リスクと取るべき避難行動～学校における防災教育・避難訓練～

- 県においても、学校教育において、生徒に教えて、その生徒が家庭で必要性を語るというような取組を進めようとしている。取組を普及させるためには、子供向けのパンフレットを作ったり指導要領を作ったりすることが必要と考えている。国には、コンテンツを作るところまでお願いしたい。

住民に避難行動を促す防災情報の発信強化

- レベル分けは、住民からしてもわかりやすく、非常に有効だと思う。ただ、案2の警戒L5は、既に災害が発生している状況なので、警戒という言葉がふさわしくなく、非常事態などの表現のほうがいいのではないかと。また、警戒L4は勧告・指示が混在し、それぞれの位置づけを明確にしないと住民への伝え方が難しくなるのではないかと。
- 一方で、市内全域に避難勧告・指示を発令したものの、避難者の受入体制が課題となったり、避難指示が遅かったのではないかとされている市町村もあり、正確に避難勧告・指示を発令することは難しく、市町村の負担になっているということは感じている。避難勧告と避難指示(緊急)を同じレベルにして「または」とすれば、市町村の負担軽減になるという考えもあるのではないかと。
- 堤防が決壊してから7～8時間後に一番遠い地区が浸水しており、その地区でも亡くなられている方がいる。災害発生情報をどう出していくかが重要だと思う。

マルチハザードのリスク認識

- 洪水・土砂・ため池など、各担当部局が違う縮尺でバラバラに作っているものを、同じ縮尺・レイヤーで重ねるのは非常に有用と思う。ただし、地域で議論するには、紙で印刷したものがわかりやすいのでその点を配慮していただきたい。

地域の避難に関する取組強化～自助・共助・公助への専門家支援～

- 県内でも、小規模高齢化集落などでは防災の担い手がおらず地域格差があったり、多くの地域があるので、専門家を全ての地域に派遣できるのかという懸念がある。講師がいなくても、一定の防災教育ができるような動画や指導要領等のコンテンツがあれば、取組を広く普及させることができると思う。
- 市町村職員の研修のための教育コンテンツの作成に関する取組も進めていただきたい。

高齢者の避難行動に対する理解促進

- 災害が発生したときに高齢者の家に踏み込んでいけるような関係を、地域だけでなく、デイサービスなどの普段から高齢者と繋がっているような人材にも広げていくことができないかと考えている。

避難に対する基本姿勢

- 平成26年8月の土砂災害を受け、「県民総ぐるみ運動条例」を制定して、自らの命は自らが守ることを重点的に周知してきたが今回の豪雨でも、避難行動に繋がらず、被害を受けた。県としても、県民に実際に行動していただくことに苦慮している。
- 県は避難場所や安全な避難経路、危険を察知するための情報の入手の仕方など「知る」ことを中心に取り組んだところ、「知っている」県民の割合は高まった一方で、防災教室には、防災に興味のある方しか参加しないことがわかった。そこで防災とは関係のないイベントで県民に対して訴求力のあるテレビのキャスターにクイズ形式の防災教室をおこなってもらい、興味のない方にも知ってもらえるような取り組みを行っている。
- 興味のない方に防災に対するハードルを下げてもらうために、高齢者サロン等地域住民が交流する場における防災教室の実施のほか、地域の祭・行事等において、防災をテーマとした内容を組み込むことはできないか、また、防災をテーマにコミュニティづくりができないかなど検討しているところ。

災害リスクと取るべき避難行動～学校における防災教育・避難訓練～

- 県は防災対策基本条例を制定した平成20年以降、教育委員会に避難訓練に合わせて防災教室を行うよう働きかけているが、教育現場が忙しいことからなかなか進んでいない。学校における防災教育、避難訓練について、非常に重要と考えている。

住民に避難行動を促す防災情報の発信強化

- 住民に避難行動を促す防災情報の発信強化について、今回の災害において広島県では避難勧告まではスムーズに出されていたが、避難指示が遅れていた自治体もある。これは避難指示を出さなければならない状況下においては、初動対応に忙殺されており、市町にとって勧告、指示と段階を追って発令することが負担になっていることも考えられる。
- 案2のように勧告と指示の警戒レベルを同じにするのであれば、分けている意味がなく一本化したほうが良いということも考えられる。

地域の避難に関する取組強化～自助・共助・公助への専門家支援～

- 地域の避難に関する取組強化について、県でも防災リーダーの養成を重点的に取り組んでいる。防災リーダーの中から他の地域を指導する全県的な人材として「自主防災アドバイザー」という制度を作っている。ただ、あくまでボランティアの方なので、専門家ほど学術的な知識は有していない人が多い。専門家による技術支援を行っていただくことは大歓迎だ。

高齢者の避難行動に対する理解促進

- 高齢者の避難行動に対する理解促進について、ぜひ進めていただきたいが、学校同様大変忙しい現場なので、福祉部門の理解を得られないと難しいと思う。
- 高齢者の方に当事者意識を持ってもらい、確実な避難行動につなげていただくためには、講演会等で住民が話を聞くという形式ではなく、高齢者それぞれが自分の考えや意見を交換していただくような取り組みが必要と考えている。

避難に対する基本姿勢

- 県においても、住民が自らの命は自らが守るという意識をもってもらえるように、自助・共助の取組を進めている。今回の災害を踏まえてさらに強化していく必要があると考えている。

災害リスクと取るべき避難行動～学校における防災教育・避難訓練～

- 自助の意識を高めていくために、子供の頃から地域の災害リスクや防災について理解してもらうのは大事だと思う。県や市町と連携してこういった取組を進めるような取組があると、防災教育の充実強化が図られ有難いと思う。

住民に避難行動を促す防災情報の発信強化

- レベル化を行う場合、これまでの市町の避難情報が警戒レベル3以上になるため、気象注意報が警戒レベル2(自らの避難行動を確認)を意味することになる等、住民に意味を理解していただくよう周知、啓発が大事になると思う。
- 案2で、避難勧告と避難指示が同じレベルになっているが、勧告と指示の違いをわかりやすくする必要があるのでないか。
- 行政としては、避難勧告での「逃げていただきたい」という情報と、避難指示の「切羽詰まっている」という2種類の情報があつた方が多様な対応が取れるのではないかと思う。
- 案2の警戒L5災害発生情報は、今回の宇和島など土砂災害だと一瞬にして土砂に飲み込まれるので、警戒の意味を成さないのではないか。ただ、いろいろな地域で連続して土砂災害が発生する場合は、警戒情報として使えるかもしれない。
- 現在、津波についてL1・L2という使い分けを行っているので、混同しないように略語についても注意が必要。
- 7月豪雨の後の取組として、台風接近前に知事から市町に対してテレビ会議で「台風が愛媛県を直撃する可能性があるので住民に準備をするよう呼び掛けてほしい」という呼びかけを行い、台風が来る直前にも同じような呼びかけを行った。幸い直撃は免れ被害も少なかったが、事前避難された方もおり、早めの警戒態勢をとるような仕組みは重要だと感じた。

地域の避難に関する取組強化～自助・共助・公助への専門家支援～

- 今回の災害でも住民による呼びかけや、自主防災組織や消防団の呼びかけにより避難行動に結び付いた事例があつたことから、それを担う地域防災リーダーの育成は重要だと考える。
- 県でも、防災士の育成に取り組んでおり、防災士養成講座の実施や、県の消防学校を地域の防災リーダーの育成拠点として2年前から位置付け資格取得後にスキルアップ研修を行っている。県で行っている講座に専門家を活用できると有難い。

<各県の検討状況>

岡山県

- 平成30年7月豪雨災害の検証については、現在まで災害検証委員会を3回実施し、県の防災体制や初動対応について議論を重ねてきた。(年度内のとりまとめ予定)
- 住民がなぜ避難行動を行うことができなかったか分析をおこなうために、住民意識調査を実施している。

調査時期: 2018年11月下旬～12月中旬

調査対象: 倉敷市、総社市、高梁市、矢掛町の被災世帯(約7,000世帯)

調査項目: 被害者の属性、水害の危険性やハザードマップの認知、大雨特別警報が発表された時の状況、避難指示(緊急)の入手方法やそれに対する行動、豪雨災害による被害・影響

広島県

- あらゆる災害から命を守るための行動を確実にとっていただくことにつながる有効な要素を導き出すため、今般の災害における、県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームによる、詳細な分析を行う。
- 調査・分析スケジュール
 - 10月～12月: 面接調査の実施(約500人)
 - 調査対象: 被害が大きかった市町
 - 調査項目: 発災当時の状況、判断のきっかけと理由、実際の行動、日頃の行動等
 - 平成31年1月: 郵送調査の実施(5,000人程度)
 - 平成31年2月～: 研究チームによる分析

愛媛県

- 県災害対策本部等の発災後概ね3か月間の初動・応急対応の課題等について、検証委員会を設置。(年度内のとりまとめ予定)
- 検証の実施にあたり、県、国、市町、関係機関、被災者等、官民・県内外を問わず、アンケート調査及びヒアリングを実施し、幅広く意見を収集。
- 意見収集は、アンケート調査及びヒアリングを実施。
- アンケート調査及びヒアリング結果を踏まえ調査結果を整理・検証し、課題や教訓とその対応策をとりまとめる。
 - 11月中旬～1月: アンケート調査、ヒアリング調査を実施
 - 調査対象: 県内20市町、被害が大きかった市町の被災世帯、防災関係機関、国・他県応援職員、協力企業 など
 - 調査項目: 避難情報の伝達、住民の避難状況、避難所の設置・運営、災害廃棄物の処理、仮設住宅の整備・確保 など